

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
次世代研究者育成プログラム
(実施期間：平成 26～33 年度)

コンソーシアム名：ナノテクキャリアアップアライアンス
Nanotech Career-up Alliance (Nanotech CUPAL)

代表機関：産業技術総合研究所（総括責任者：中鉢 良治）

共同実施機関：物質・材料研究機構、
高エネルギー加速器研究機構、筑波大学、京都大学、
北海道大学、東京大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、
京都工芸繊維大学、大阪大学、神戸大学、立命館大学、同志社大学

取組の概要

我が国のナノテク研究人材のキャリアアップと流動性向上を図るため、TIA（旧：つくばイノベーションアリーナ・ナノテクノロジー拠点（TIA-nano））を中心に活用し、①新たな知の創成を牽引するプロフェッショナル（Nanotech Research Professional）及び②イノベーション創出に資する、ものづくりを担うプロフェッショナル（Nanotech Innovation Professional）を育成する。

中核的機能を果たすTIAは、世界最先端のナノテク研究施設と産学官の多彩な研究人材が集積し、「技術・知・人」の新たな結合と潮流を生み出す「共鳴場」を形成しており、育成される人材は、「共鳴場」における産学官研究者との交流や多様な装置群の活用等を通じ、新たな研究領域の開拓、民間企業研究職に求められる素養の習得等により、他の研究機関や大学、民間企業にキャリアアップしていくことが期待される。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
B	a	b	a	b	a

総合評価：B（所期の計画以下の取組であり、計画の見直し又は補助金の減額を検討すべき）

(2) 評価コメント

15の最先端ナノテク研究機関がコンソーシアムを構成し、人的・物的多様性を生み出す「共鳴場」における人材育成システムの構築を目指した取組が行われている。これまでに16名の次世代研究者をNanotech Research Professionalとして選定しており、既に4名の次世代研究者がテニユアポジションに就いていることは、評価できる。しかしながら、Nanotech Research Professional、Nanotech Innovation Professionalともに、応募者数が少なく、公募・選考の実施方法等については、再検討が必要である。また、共同実施機関が多く、運営協議会の運営には特段の配慮が求められたところであるが、一部機関のコンソーシアム運営への関与が弱く、今後は、実施機関がそれぞれの特徴を活かした、きめ細かい連携体制の構築と、全ての実施機関の積極的な事業参加を期待する。

・**進捗状況（全般）**：これまでに16名の次世代研究者をNanotech Research Professionalとして選定しており、「共鳴場」の概念の下、組織の特性を活用した取組が進捗していること、その内4名がテニユアポジションを既に獲得していることは、評価できる。しかしながら、Nanotech Innovation Professional 育成対象者は養成目標値を下回っており、今後は、目標達成状況について、Nanotech Innovation Professional 研修プログラムのコースごとに分析と改善が行われることを期待する。

・**進捗状況（システム構築）**：Nanotech Research Professional は本務機関を離れて「共鳴場」において主体的な研究が可能であり、多くの研究者との交流・議論を活用したネットワークの構築が進められている点は、評価できる。しかしながら、次世代研究者に対するキャリア形成教育は、コンソーシアム内でシステム化されておらず、今後、キャリアアップ支援の方策を進めることを期待する。また、Nanotech Research Professional の研究業績に対する評価基準が明確ではなく、評価結果を処遇に反映させるシステムの構築が望まれる。

・**進捗状況（取組の内容）**：Nanotech Research Professional の選考は、派遣元が一次審査、運営委員会が二次審査を進める形で、本プログラムの趣旨に沿った運営がなされており、スタートアップ資金の準備等がなされている点は、評価できる。しかしながら、公募の倍率は低く、実質的に実施機関からの推薦方式となっており、選考過程が明確にされているとは言えず、今後、実施機関に限らない国際公募を含めた公平性が保たれるような選考を期待する。また、多彩なNanotech Innovation Professional コースプログラムによるイノベーション創出人材養成を行い、民間企業等から有料で参加可能とし、平成27年度には63名の参加者があったことは、本プログラムの持続可能性も示しており、「CUPAL 友の会」を創設し、育成者と企業とのマッチングを促進していることは、評価できる。

・**体制構築**：企業、法人、大学等の有識者を構成員とする外部諮問委員会が設置されている点は評価できるが、外部諮問委員会の意見やアドバイスは、得るだけでなく、それを取り入れて改善に結びつけることが重要であり、改善を期待する。一方、いくつかの共同実施機関では、Nanotech Research Professional、Nanotech Innovation Professional への参加実績が乏しく、コンソーシアム事業に積極性が認められず、今後、「共鳴場」を構成するメンバーとして一層の努力を期待する。

・**今後の進め方**：産学官連携型共同研究等により、「共鳴場」での実績を生かした産学官の新たな人材育成システムを構築する計画は、補助事業期間終了後、システムを自立的に維持し継続する仕組みとなっており評価できる。今後は、企業や研究機関とのクロスアポイントメント制度の整備等、安定的・流動的な雇用のためのシステム改革について、より具体的な推進方策を検討することが必要である。